r6物価_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【18_福井県】
地方公共団体名（コード有り）	18442_福井県美浜町
都道府県・市町村コード（5桁）	18442
担当部局課名	総務課
担当者氏名	高木　雄大
電話番号	0770-32-6700
メールアドレス	sohmu@town.fukui-mihama.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	420
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	395
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	61,770
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	4,652
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	420
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	50,010
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	2,342
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	395
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	11,760
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	494
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	420
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	395
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	61,770
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	2,836
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	65,421
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）		420
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）		–
【変更前】小計　交付限度額②（左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	420
【変更後】交付限度額②（左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	420
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）		380
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）		15
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）		–
【変更前】小計　交付限度額③（左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	395
【変更後】交付限度額③（左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	395
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）		50,010
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		11,760
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額④		61,770
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）		2,342
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		494
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額⑤		2,836
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）		–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）		–
小計　交付限度額⑥		–
交付限度額計		65,026

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額<既配分額）	エラー（交付対象経費<既配分額） ※第2回提出においては、給付金・定額減税一体支援枠の給付費分について「交付対象経費<既配分額」となる場合も受付可とします。

事業数	3	基金事業数	0	R5補正_推奨	–
最終事業NO	6			R5補正_低	420
前回から記載内容に変更があった事業数	2			R5予備費_一体給付	61,770

差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照

区分	No	国の予算年度（※R5補正を含む場合）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
											合計	67,237	67,237	–	420	395	61,770	4,652	–	–
令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		420	420	–	420	–				–
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、定額減税補足給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		66,422	66,422	–			61,770	4,652		–
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–							
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–							
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–							
事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	№2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		395	395			395				

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（D列選択漏れ）	エラー（E列選択漏れ）	エラー（G列選択漏れ）	エラー（H列選択漏れ）
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　775世帯×70千円　　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(775世帯)	―	○	―	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）						
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　180世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　46世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯39世帯×100千円、子ども加算　20人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　2679人（62120千円）　のうちR6計画分 事務費　4652千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（265世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2679人）	―	○	―	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）						
3																		
4																		
5																		
6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費　395千円 ④低所得者世帯等の給付対象世帯数（265世帯）、定額減税を補足する給付の対象者（2,679人）	―	○	―	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）						